

一時保護を予測するツールの開発と評価 に関する研究のお知らせ

帝京大学大学院公衆衛生学研究科では以下の研究を行います。

本研究は、倫理委員会の審査を受け承認された後に、関連の研究倫理指針に従って実施されるものです。

研究期間：2022年8月23日～2025年3月31日

〔研究課題〕

児童相談所での一時保護の再発を防ぐための取り組み～職員の面接技術に依存しない予後予測モデルの開発と有効性・有用性の評価～

〔研究目的〕

児童相談所での一時保護再発を予測するモデルを開発して有効性を評価します。

〔研究意義〕

一時保護再発予測モデルを利用してリスク判断が迅速にできれば、児童相談所の支援の効率化が図られて、一時保護再発の減少に繋がります。

〔対象・研究方法〕

2017年1月1日から2020年12月31日に横浜市北部児童相談所で一時保護された児童の情報（一時保護理由と期間、性別、年齢、障害の有無）と母親（年齢、障害の有無、妊娠出産に関連する情報）、世帯（生活保護受給歴、ひとり親世帯の有無、家庭内暴力の有無）の情報を利用して一時保護再発のリスク因子を特定して一時保護再発予測モデルを開発します。

〔研究機関名〕

帝京大学大学院公衆衛生学研究科

〔個人情報の取り扱い〕

データは横浜市北部児童相談所で個人が特定されない状態に加工され解析が行われるため個人情報が公表されることはありません。

研究についてより詳しい内容をお知りになりたい場合は、下記の問い合わせ先までご連絡下さい。

ご協力よろしくお願い申し上げます。

問 い 合 わ せ 先

田中惣太郎(連絡担当者)

所属: 帝京大学公衆衛生学研究科

住所: 東京都板橋区加賀 2-11-1 TEL: (代表)03-3964-1211〔内線 46220〕

田中惣太郎(連絡担当者)

所属: 横浜市北部児童相談所

住所: 神奈川県横浜市都筑区茅ヶ崎中央 32-1 TEL: 045-948-2441